(b)　やむを得ない事由により、(a)の交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記(1)に問い合わせること。受付期間は、本日より令和４年１月４日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで（最終日は16時00分）の間とする。

(3)　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和４年１月５日14時00分までに必着。

(4)　入札書の提出期限

(a)　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和４年１月31日16時00分まで。

(b)　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和４年１月31日までに必着。

(c)　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和４年２月１日10時00分に持参。

(5)　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.nyusatsu.geps.go.jp/

(6)　開札日時及び場所　令和４年２月１日10時00分　東京航空局総務部契約課

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

(4)　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

(5)　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

(6)　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。

(7)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

(8)　契約書作成の要否　要

(9)　その他詳細　入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJITA Reiko, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2)　Classification of the services to be procured : 101

(3)　Subject matter of the contract : Renewal of business use LAN at Tokyo airport administrative office No. 1 building

(4)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. January 5, 2022

(5)　Time-limit for the submission of tenders

①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. January 31, 2022

②　By tenders should be brought with : 10 : 00 A.M. February 1, 2022

(6)　Contact point for tender documentation : 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―6880―1505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年11月30日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長　東川　直正

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　調達件名及び数量

行政情報パソコン賃貸借（Ｒ３）　一式（電子調達システム対象案件）

(3)　借入物品の特質等　入札説明書等による。

(4)　借入期間　令和４年３月20日から令和８年３月19日まで

(5)　設置場所　大阪府大阪市中央区大手前１―５―44　近畿地方整備局他

(6)　入札方法　入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税が相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

詳細は入札説明書による。

(7)　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用本案件は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2)　平成31・32・33年度または令和１・２・３年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年３月31日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

(3)　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(4)　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

(5)　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

(6)　入札説明書及び図書等を３(3)の交付方法により、３(4)の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

(7)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

(8)　平成18年度以降において、パソコン賃貸借の実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。

(9)　当該借入物品に関するアフターサービス体制及び部品供給体制として、福井・滋賀・京都・兵庫・大阪・奈良・和歌山の各府県に保守拠点を１箇所以上確保することを誓約できる者であること。

(10)　仕様書で示す要求要件を全て満たすことができる者であること。

3　申請書等及び入札書の提出場所等

(1)　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム

https://www.geps.go.jp/

〒540―8586　大阪府大阪市中央区大手前１丁目５番44号　大阪合同庁舎第１号館８階

国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係長　木村　哲也　ＴＥＬ06―6942―1141（内線2536）